|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

平成３１・３２年度　下野市入札参加資格審査申請書

（測量・建設コンサルタント等）

会　社　名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新規継続区分 | １.新規　２.継続 |  | 受付番号 |  |  |  |  |  |
| 業者コード |  |  |  |  |  | 契約委任 | １．有　２.無 |

様　式　１

**平成３１・３２年度　一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書**

【**測量・建設コンサルタント等**】

|  |  |
| --- | --- |
| 実印 | 使用印 |
|  |  |

下野市で行なわれる測量・建設コンサルタント等に係る競争入札に参加したいので関係書類を添えて申請

いたします。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日　　　　　　下野市長　広　瀬　寿　雄　　様

|  |  |
| --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 商号又は名称 |  |

※入札・契約の締結・代金の受領･請求等に使用する印鑑

|  |  |
| --- | --- |
| ＩＳＯ認証取得状況 | 障害者の雇用状況 |
| ９００１ |  | 雇用している |  |
| １４００１ |  | 雇用していない |  |
| ｴｺｱｸｼｮﾝ２１※該当する項目に○をつけてください。 |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【本　店】 | 郵便番号 |  |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職名 |  | ＴＥＬ |  |
| 代表者氏名 |  | ＦＡＸ |  |

|  |
| --- |
| 営　業　年　数　等 |
| 創　　業 | 　　　　年　　月　　日 |
| 休業・転業等期間 | 年 |
| 現組織変更 | 　　　　年　　月　　日 |
| 営業年数 | 年 |

（下野市との入札・契約締結等について年間を通じて権限を委任する場合のみ記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【支店等】 | 郵便番号 |  | 【申請内容の確認先】 |
| 支店等名称 |  |  | 担当所属部署 |  |
| 所在地 |  | 担当者職氏名 |  |
| 支店長等職名 |  | ＴＥＬ |  | ＴＥＬ |  |
| 支店長等氏名 |  | ＦＡＸ |  | ＦＡＸ |  |

様　式　１－１

【業種コード表】※　登録等を受けている事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 01 | 測量業者 | 06 | 土地家屋調査士 |
| 02 | 建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（建築関係） | 07 | 不動産鑑定業者 |
| 03 | 建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（土木関係） | 08 | 計量証明事業者 |
| 04 | 地質調査業者 | 09 | 司法書士 |
| 05 | 補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ |  |  |

【入札参加を希望する業務委託の種別等】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札参加希望業種 | 許　　可　　区　　分 | 前々年度実績高 | 前年度実績高 | 直前２ヵ年の年間平均実績高 |
| ｺｰﾄﾞ | 登　録　事　業　名 | 登　録　番　号 | 許可年月日 |
|  |  | 第　　　　　　　　号 | 　　年　　月　　日 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  |  | 第　　　　　　　　号 | 　　年　　月　　日 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  |  | 第　　　　　　　　号 | 　　年　　月　　日 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  |  | 第　　　　　　　　号 | 　　年　　月　　日 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  |  | 第　　　　　　　　号 | 　　年　　月　　日 | 千円 | 千円 | 千円 |

※　上記金額については、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額で記載してください。

※　営業に関し、法律上必要とする資格のない業種の申請はできません。

※　「前々年度実績高」「前年度実績高」の両方に記載がない業種の申請はできません。

様　式　１－２

**有　資　格　者　数　一　覧　表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資格等 | 人　数 | 資格等 | 人　数 | 資格等 | 人　数 |
| 一級建築士 |  | 技　　　術　　　士 | 総合技術監理部門 |  | 線路主任技術者　 |  |
| 二級建築士 |  | 建設部門 |  | ＡＰＥＣエンジニア |  |
| 建築設備資格者 |  | 農業部門 |  | ＲＣＣＭ |  |
| 建築積算資格者 |  | 林業部門 |  | 地質調査技士 |  |
| 一級土木施工管理技士 |  | 水産部門 |  | 補償業務管理士 |  |
| 二級土木施工管理技士 |  | 水道部門 |  | 公共用地経験者 |  |
| 測量士 |  | 衛生工学部門 |  |  |  |
| 測量士補 |  | 電気・電子部門 |  |  |  |
| 環境計量士 |  | 機械部門 |  |  |  |
| 不動産鑑定士 |  | 情報工学部門 |  |  |  |
| 不動産鑑定士補 |  | 地質調査 |  |  |  |
| 土地家屋調査士 |  | 第一種電気主任技術者 |  |  |  |
| 司法書士 |  | 第一種伝送交換主任技術者 |  | 技術職員延べ人数合計 |  |

記載要領　　１　１人で２以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。

ただし、１人で同一種類である「一・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上すること。

２　「公共用地経験者」の欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者の数を記載すること。

３　技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎以外のものは、「建設部門」欄に記載すること。

技術士（建設部門）のうち選択科目を土質及び基礎とするもの及び技術士（応用理学部門）のうち選択科目を地質とするものは、「地質調査」欄に記載すること。

様　式　２

**測　量　等　実　績　調　書**

（登録業種区分）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発　注　者 | 元請又は下請の別 | 件　　　　　名 | 測量等対象の規模等 | 業務履行場所のある都道府県名 | 請負代金の額 | 着　手　年　月 |
| 完成（予定）年月 |
| 千円 |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
| 年　　月 |

記載要領　　１　この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。

２　この表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。

３　下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

４　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

様　式　３

**技　術　者　経　歴　書**

（種類　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 最　終　学　歴 | 法令による免許等 | 業　務　経　歴 | 実務経験年数 |
| 学校の種類 | 専攻学科 | 名　　称 | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

記載要領　　１　本表は、業務区分（様式１－１の入札参加を希望する業務委託の種別）の各別に作成すること。

２　「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

３　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士）

４　「業務経歴」の欄には、直近のものを記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

５　「実務経験年月数」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した年数を記載すること。

様　式　４

障害者の雇用状況について

令和　　　年　　　月　　　日

下野市長　広　瀬　寿　雄　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

障害者の雇用状況については、下記のとおり相違ありません。

記

１．申　請　業　種

測量・建設コンサルタント等

２．雇用している障害者の人数

　　　　　人

※　障害者の雇用の促進に関する法律で、障害者の雇用が義務付けられていない事業者が、障害者を雇用している場合に提出してください。

申請日時点において、１年以上継続して雇用された雇用保険に加入している（予定も含む）障害者人数を記入してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない人等は除かれます。

なお、障害者とは、身体障害者手帳・療育手帳を所有している人です。

【添付書類】

社員等で障害者であることが確認できる書類　（例：給与所得者の扶養控除等（異動）申告書）

なお、氏名・住所・控除対象者名等は、マジック等で塗りつぶした上で提出してください。

※　雇用している障害者が複数の場合でも１名分で可

様　式　５

誓　　　約　　　書

令和　　　年　　　月　　　日

下野市長　広　瀬　寿　雄　　様

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下野市の競争入札参加資格審査を申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

なお、１の事項について入札参加資格確認のため下野警察署に照会することを承諾します。

記

１　自己及び自己の法人の役員等は、下野市暴力団排除条例（平成24年条例第3号）第2条に定める暴力団、暴力団員、暴力団員等及び同条例第6条に定める密接関係者のいずれにも該当しません。

２　いかなる公共団体の入札においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」に抵触する行為は行わないとともに、関係法令を遵守します。

様　式　６-２

**下　野　市　内　支　店　・　営　業　所　設　置　状　況　調　書**

【下野市内に支店・営業所を設置して、契約委任をする業者のみ提出】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 支店等としての登記 | １．登記済　　　２．未登記 |

【事務所設置状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所設置状況 | 看板・表札等設置状況 | 事務所内状況 |
|  |  |  |

（注）　１．　各項目の状況写真を添付してください。

２．　事務所内状況については、事務用什器（机・椅子等）及び事務用機器（電話・ファックス等通信機器及び複写機）が設置されている状況が分かるものを添付してください。

様　式　７

**下　野　市　内　支　店　・　営　業　所　配　置　職　員　調　書**

【下野市内に支店・営業所を設置して、契約委任をする業者のみ提出】

【人的状況】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　　名 | 役　　　職 | 勤務年数 | 備　　　　考 |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |
|  |  | 年 |  |

（注）１．　役職欄には「営業所長・事務員等」具体的な名称を記載してください。

２．　会社との直接の雇用の分かる雇用証明書（保険証の写し等）を添付してください。

|  |
| --- |
| 平成３１・３２年度　入札参加資格審査申請書　受付審査表 |
| 会社名 |  |  | 受付番号 | 　２　― |
| 測量、建設コンサルタント等 |
| Ｎｏ | 書類の名称 | 提出者チェック | 市チェック | 問合せ等の状況 |
| １ | 入札参加資格審査申請書（市様式１） |  |  |  |
| ２ | 入札参加資格審査申請書（市様式１－１） |  |  |
| ３ | 有資格者数一覧表（市様式１－２） |  |  |
| ４ | 登録証又は登録証明書の写し |  |  |
| ５ | 測量等実績調書（市様式２） |  |  |
| ６ | 技術者経歴書（市様式３） |  |  |
| ７ | 商業登記簿謄本又は身分証明書 |  |  |
| ８ | 納税証明書（その３の３、その３の２） |  |  |
| 納税証明書（市税の納税証明書） |  |  |
| ９ | 年間委任状（様式は任意） |  |  |
| １０ | 財務諸表（様式は任意） |  |  |
| １１ | 障害者雇用状況報告書（様式第６号又は市様式４） |  |  |
| １２ | ＩＳＯ認証取得登録証（９００１） |  |  |
| ＩＳＯ認証取得登録証（１４００１） |  |  |
| エコアクション２１認証・登録証 |  |  |
| １３ | 誓約書（市様式５） |  |  |
| １４ | 営業所設置状況調書（市様式６－２） |  |  |
| １５ | 営業所配置職員調書（市様式７） |  |  |
| １６ | 返信用封筒（定形封筒・切手） |  |  |
|  |
| **記載要領****１．太枠内を記入し、申請書に添付して提出してください。****２．網掛けの書類は、該当する場合に提出してください。****３．提出書類を確認し、提出者チェック欄に○を、提出しない書類については－（ハイフン）を記入してください。****４．返信用封筒がない場合は、受付票は返信しません。** |  | 審査結果 |
|  |